

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年9月15日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	<当ファンド> ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券 <マザーファンド> 世界の環境関連企業の株式
当ファンドの運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<当ファンド> ①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <マザーファンド> ①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

iTrustエコイノベーション

愛称：EV(電気自動車)/エコ・ロボなど

様々な環境テーマが投資対象

運用報告書(全体版)

第5期

決算日：2021年11月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustエコイノベーション」は、2021年11月26日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2017年9月15日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 110
1期 (2017年11月27日)	10,559	0	5.6	91.7	4.2	231
2期 (2018年11月26日)	8,441	0	△20.1	94.2	1.7	266
3期 (2019年11月26日)	9,498	0	12.5	94.3	2.0	212
4期 (2020年11月26日)	13,557	0	42.7	97.1	3.5	431
5期 (2021年11月26日)	18,349	0	35.3	94.8	4.5	1,592

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		
(期首) 2020年11月26日	円 13,557	% -	% 97.1	% 3.5
11月末	13,712	1.1	94.1	3.4
12月末	14,505	7.0	92.5	3.0
2021年 1 月末	15,214	12.2	94.6	3.8
2 月末	14,787	9.1	94.6	2.8
3 月末	15,333	13.1	96.1	3.0
4 月末	15,780	16.4	95.2	2.8
5 月末	15,584	15.0	95.8	3.3
6 月末	16,299	20.2	94.7	3.9
7 月末	16,057	18.4	94.6	4.4
8 月末	16,685	23.1	94.3	5.1
9 月末	15,838	16.8	93.8	5.1
10月末	17,788	31.2	94.8	4.7
(期末) 2021年11月26日	18,349	35.3	94.8	4.5

(注1) 騰落率は期首比です。

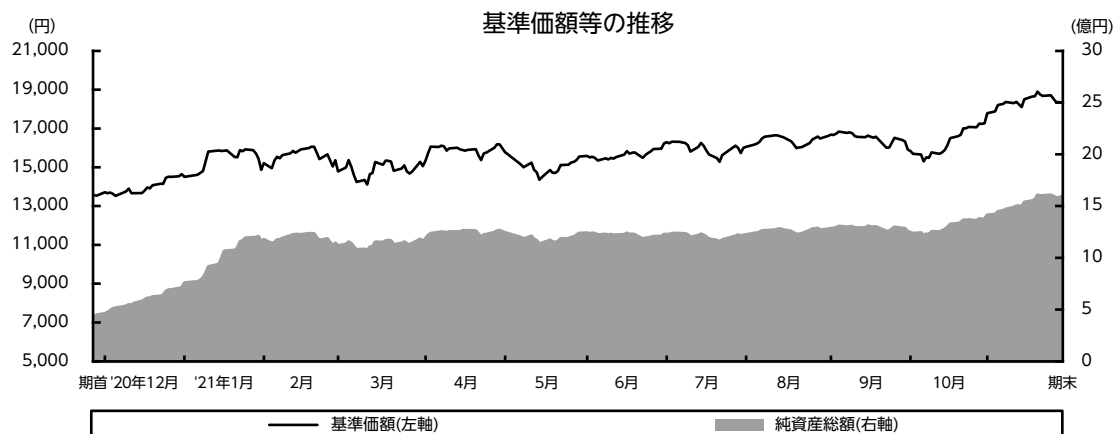
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、35.3%の上昇となりました。



◇主な変動要因

【当期前半】

- 上昇▲ ・実質的に組入れているNXPセミコンダクターズ（オランダ、半導体・半導体製造装置）やオン・セミコンダクター（米国、半導体・半導体製造装置）などの株価が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

【当期後半】

- 上昇▲ ・実質的に組入れているアルベマール（米国、化学）やオン・セミコンダクター（米国、半導体・半導体製造装置）などの株価が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対して米ドルやユーロが上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2020年12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどを背景に投資家心理が改善し、大幅に上昇しました。2021年1月から2月にかけては、米バイデン政権による追加経済対策への期待が高まり、米国を中心に世界経済の回復期待が高まったことなどから引き続き上昇となりました。その後5月にかけても、欧州中央銀行（ECB）が債券購入ペース加速の意向を表明したことや、中国に加えて欧米の良好な経済指標から景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇しました。8月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、10月から11月中旬は、企業決算が概ね堅調だったことやFRBが量的緩和の縮小（テーパリング）を開始したものの、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。その後は、新型コロナウイルスのオミクロン変異株が発見されたことなどから大きく下落したものの、期を通してみれば世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期首から2020年12月は、新型コロナウイルスのワクチン実用化に対する期待が高まったことが好感され、ユーロは円に対して上昇しました。また、FOMCで金融緩和政策の継続が表明されたことなどから、ドルは円に対して下落しました。その後2021年5月にかけては、イタリア政局不安などから一時的にユーロは円に対して下落しましたが、ドラギ前ECB総裁がイタリア次期首相に指名されて政局の混乱が収束したことやユーロ圏の景況感が回復を示したことなどから、再び円に対して上昇しました。米ドルも、FOMCで金融緩和政策の維持が表明されたことなどから一時的に円に対して下落することもありましたが、米国にて1.9兆ドル規模の追加経済政策が成立したこと、米長期金利が上昇したことなどを背景に、円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で上昇しました。7月から9月中旬は、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大に対する警戒感が広がったことや米中の一部の経済指標が軟調な内容となったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。9月下旬から11月中旬は、米長期金利の上昇に伴い日米金利差が拡大したことから、米ドルは円に対して大きく上昇しました。期末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン変異株の発見を受けて投資家心理が悪化したことなどから米ドルは円に対して下落しましたが、期を通じてみれば米ドルは円に対して上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	55.2%
ドイツ	8.7%
フランス	5.8%
オランダ	5.0%
デンマーク	5.0%
イタリア	4.8%
スペイン	4.5%
日本	3.7%
ポルトガル	2.8%
アイルランド	1.8%
その他	3.9%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	69.3%
オランダ	6.5%
ドイツ	5.3%
スペイン	4.4%
日本	3.8%
フランス	3.4%
韓国	3.0%
中国	2.0%
スウェーデン	1.8%
ブラジル	0.5%

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
公益事業	28.5%
半導体・半導体製造装置	26.7%
資本財	17.0%
ソフトウェア・サービス	12.2%
テクノロジー・ハードウェア/機器	7.2%
不動産	3.5%
自動車・自動車部品	3.0%
素材	2.6%
耐久消費財・アパレル	0.5%



【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	29.2%
公益事業	17.0%
資本財	13.8%
ソフトウェア・サービス	12.2%
テクノロジー・ハードウェア/機器	7.9%
素材	5.6%
不動産	4.5%
耐久消費財・アパレル	4.4%
自動車・自動車部品	3.9%
小売	1.4%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.8%
ツーシックス	米国	電子装置・ 機器・部品	4.5%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・ 半導体製造装置	4.3%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.0%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%
RWE	ドイツ	総合公益事業	3.7%
インフィニオン テクノロジーズ	ドイツ	半導体・ 半導体製造装置	3.3%
ベスタス・ ウィンド・システムズ	デンマーク	電気設備	3.3%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.1%
ブルックフィールド・ リニューアブル	米国	独立系発電・ エネルギー販売	3.0%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
オン・セミコンダクター	米国	半導体・ 半導体製造装置	4.9%
ネクステラ・ エナジー	米国	電力	4.6%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.4%
アルベマール	米国	化学	3.9%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産 投資信託 (REIT)	3.5%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・ 半導体製造装置	3.4%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.1%
アナログ・ デバイセズ	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.1%
マーベル・ テクノロジー	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.1%
ジョンソン・コントロールズ・ インターナショナル	米国	建設関連製品	3.0%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － オン・セミコンダクター：自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
- － ネクステラ・エナジー：電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。
- － トップビルド：住宅用の断熱製品や雨どいなどを販売、設置する米国の建築資材メーカー。
- － アルベマール：米国の特殊化学品メーカー。リチウムイオン電池メーカー向けに炭酸リチウムなどリチウムの加工品を提供。
- － エクイニクス：世界の主要都市でデータセンターを展開する企業。顧客企業やパートナー企業同士の直接相互接続を可能にするプラットフォームやソリューションなどを提供。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期	
	自 2020年11月27日	至 2021年11月26日
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	8,348	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年11月27日～2021年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	15,631円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	229円 (112)	1.463% (0.715)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(112)	(0.715)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	12 (12) (0)	0.076 (0.074) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	10 (10) (0)	0.064 (0.064) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	13 (4) (5) (4)	0.081 (0.023) (0.030) (0.028)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	264	1.684	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

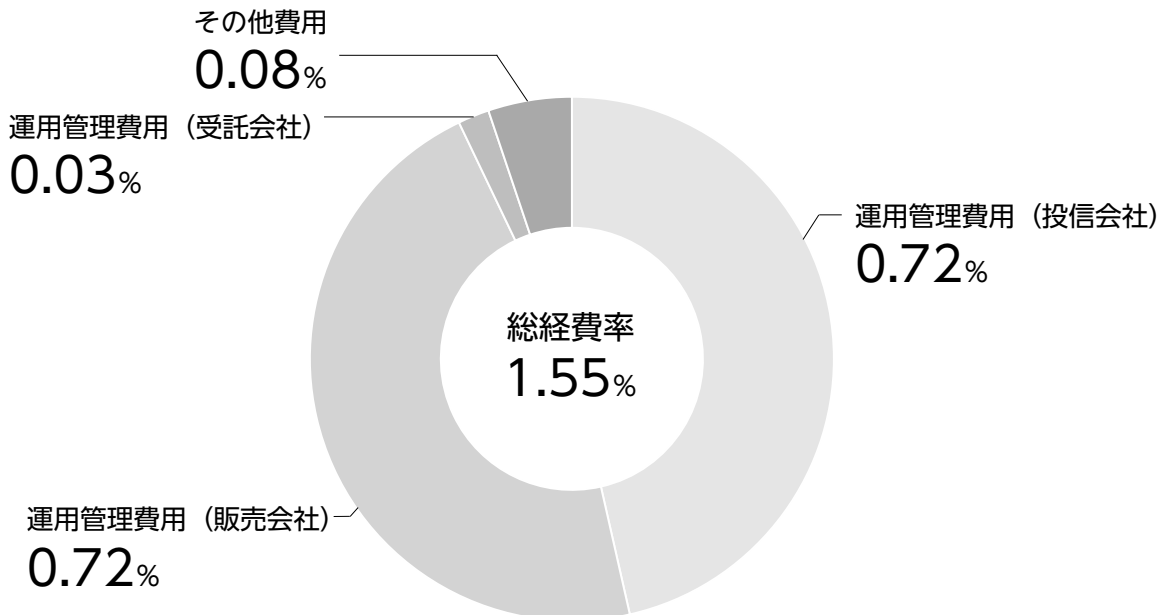
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	297,555	1,185,070	89,006	359,180

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	132,283,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,389,283千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	424	3,669,861	8,644	ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	2,373	2,476,756	1,043
TOPBUILD CORP(アメリカ)	135	3,056,230	22,553	SSE PLC(イギリス)	869	2,145,956	2,467
SUNRUN INC(アメリカ)	447	2,790,072	6,233	WELBILT INC(アメリカ)	653	1,586,076	2,427
IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	1,836	2,624,881	1,429	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA(ユーロ・ポルトガル)	2,537	1,549,399	610
II-VI INC(アメリカ)	302	2,591,843	8,558	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	96	1,389,820	14,428
ALBEMARLE CORP(アメリカ)	132	2,480,421	18,749	IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	1,025	1,387,887	1,352
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION(アメリカ)	625	2,442,238	3,903	TESLA INC(アメリカ)	16	1,359,894	82,643
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL(アメリカ)	532	2,307,369	4,335	IPG PHOTONICS CORP(アメリカ)	67	1,264,928	18,675
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL(アメリカ)	306	2,288,476	7,469	AES CORP(アメリカ)	450	1,250,093	2,775
EDP RENOVAVEIS SA(ユーロ・スペイン)	952	2,280,768	2,393	VESTAS WIND SYSTEMS A/S(デンマーク)	265	1,087,861	4,096

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ **自社による当ファンドの設定・解約状況** (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

該当事項はありません。

■ **特定資産の価格等の調査** (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

該当事項はありません。

■ **組入資産の明細** (2021年11月26日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	123,664	332,213	1,583,796

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ **投資信託財産の構成** (2021年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	1,583,796	98.5
コール・ローン等、その他	24,543	1.5
投資信託財産総額	1,608,339	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (86,456,904千円) の投資信託財産総額 (90,075,536千円) に対する比率は96.0%です。

(注3) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.93円、1ブラジルリアル=20.6536円、1ユーロ=128.91円、1スウェーデンクローネ=12.62円、100韓国ウォン=9.65円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年11月26日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,608,339,860円
コール・ローン等	24,543,590
ピクテ・エコディスカバリー・ アロケーション・マザーファンド(評価額)	1,583,796,270
(B)負債	16,087,362
未払解約金	6,184,488
未払信託報酬	9,543,945
未払利息	67
その他未払費用	358,862
(C)純資産総額(A-B)	1,592,252,498
元本	867,759,733
次期繰越損益金	724,492,765
(D)受益権総口数	867,759,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,349円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	318,389,209円
期中追加設定元本額	1,338,136,409円
期中一部解約元本額	788,765,885円
(注2) 1口当たり純資産額	18,349円

■損益の状況

当期(自2020年11月27日 至2021年11月26日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 10,109円
支払利息	△ 10,109
(B)有価証券売買損益	255,047,435
売買益	325,894,229
売買損	△ 70,846,794
(C)信託報酬等	△ 17,725,195
(D)当期損益金(A+B+C)	237,312,131
(E)前期繰越損益金	26,681,979
(F)追加信託差損益金	460,498,655
(配当等相当額)	(225,882,309)
(売買損益相当額)	(234,616,346)
(G)計(D+E+F)	724,492,765
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	724,492,765
追加信託差損益金	460,498,655
(配当等相当額)	(227,045,726)
(売買損益相当額)	(233,452,929)
分配準備積立金	263,994,110

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬**等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,871,099円)、費用控除後の有価証券等損益額(227,441,032円)、信託約款に規定する収益調整金(460,498,655円)および分配準備積立金(26,681,979円)より分配対象収益は724,492,765円(10,000口当たり8,348円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第12期（決算日：2021年11月26日）
（計算期間：2020年11月27日～2021年11月26日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界の環境関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率			
8期(2017年11月27日)	25,822	29.5	92.4	4.2	百万円 740
9期(2018年11月26日)	20,927	△19.0	94.7	1.8	18,401
10期(2019年11月26日)	23,916	14.3	94.8	2.0	14,451
11期(2020年11月26日)	34,681	45.0	97.7	3.5	12,698
12期(2021年11月26日)	47,674	37.5	95.3	4.5	90,004

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率		
(期首) 2020年11月26日	34,681	—	97.7	3.5
11月末	35,084	1.2	94.7	3.4
12月末	37,164	7.2	93.0	3.0
2021年1月末	39,025	12.5	95.5	3.8
2月末	37,953	9.4	95.3	2.8
3月末	39,412	13.6	96.2	3.0
4月末	40,613	17.1	95.3	2.8
5月末	40,167	15.8	96.2	3.3
6月末	42,071	21.3	95.1	4.0
7月末	41,496	19.7	95.1	4.5
8月末	43,183	24.5	94.7	5.1
9月末	41,033	18.3	94.2	5.1
10月末	46,160	33.1	95.1	4.7
(期末) 2021年11月26日	47,674	37.5	95.3	4.5

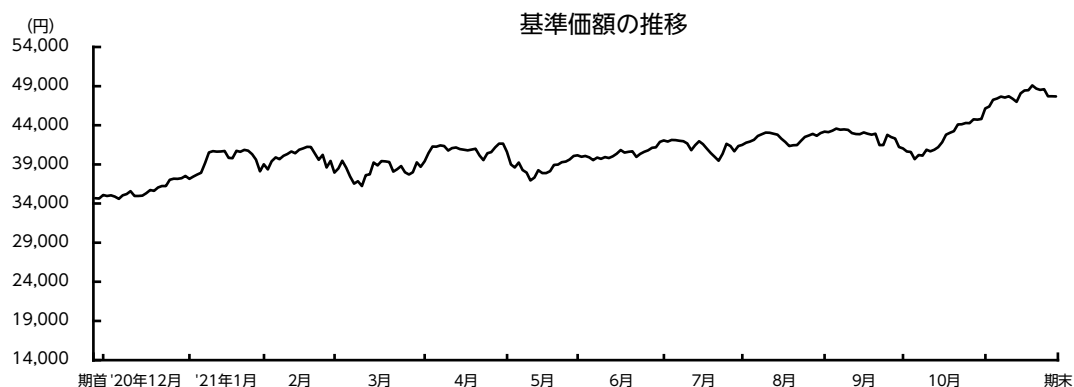
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、37.5%の上昇となりました。



◇主な変動要因

当期前半

- 上昇▲ ・組入れているNXPセミコンダクターズ（オランダ、半導体・半導体製造装置）やオン・セミコンダクター（米国、半導体・半導体製造装置）などの株価が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

当期後半

- 上昇▲ ・組入れているアルバマール（米国、化学）やオン・セミコンダクター（米国、半導体・半導体製造装置）などの株価が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対して米ドルやユーロが上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2020年12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどを背景に投資家心理が改善し、大幅に上昇しました。2021年1月から2月にかけては、米バイデン政権による追加経済対策への期待が高まり、米国を中心に世界経済の回復期待が高まったことから引き続き上昇となりました。その後5月にかけても、欧州中央銀行（ECB）が債券購入ペース加速の意向を表明したことや、中国に加えて欧米の良好な経済指標から景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇しました。8月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、10月から11月中旬は、企業決算が概ね堅調だったことやFRBが量的緩和の縮小（テーパリング）を開始したものの、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。その後は、新型コロナウイルスのオミクロン変異株が発見されたことなどから大きく下落したものの、期を通してみれば世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期首から2020年12月は、新型コロナウイルスのワクチン実用化に対する期待が高まったことが好感され、ユーロは円に対して上昇しました。また、FOMCで金融緩和政策の継続が表明されたことなどから、ドルは円に対して下落しました。その後2021年5月にかけては、イタリア政局不安などから一時的にユーロは円に対して下落しましたが、ドラギ前ECB総裁がイタリア次期首相に指名されて政局の混乱が収束したことやユーロ圏の景況感が回復を示したことなどから、再び円に対して上昇しました。米ドルも、FOMCで金融緩和政策の維持が表明されたことなどから一時的に円に対して下落することもありましたが、米国にて1.9兆ドル規模の追加経済政策が成立したこと、米長期金利が上昇したことなどを背景に、円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で上昇しました。7月から9月中旬は、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大に対する警戒感が広がったことや米中の一部の経済指標が軟調な内容となったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。9月下旬から11月中旬は、米長期金利の上昇に伴い日米金利差が拡大したことから、米ドルは円に対して大きく上昇しました。期末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン変異株の発見を受けて投資家心理が悪化したことなどから米ドルは円に対して下落しましたが、期を通じてみれば米ドルは円に対して上昇しました。

3. 組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
米国	55.2%
ドイツ	8.7%
フランス	5.8%
オランダ	5.0%
デンマーク	5.0%
イタリア	4.8%
スペイン	4.5%
日本	3.7%
ポルトガル	2.8%
アイルランド	1.8%

【期末】

国名	組入比率
米国	69.3%
オランダ	6.5%
ドイツ	5.3%
スペイン	4.4%
日本	3.8%
フランス	3.4%
韓国	3.0%
中国	2.0%
スウェーデン	1.8%
ブラジル	0.5%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
公益事業	28.5%
半導体・半導体製造装置	26.7%
資本財	17.0%
ソフトウェア・サービス	12.2%
テクノロジー・ハードウェア/機器	7.2%
不動産	3.5%
自動車・自動車部品	3.0%
素材	2.6%
耐久消費財・アパレル	0.5%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	29.2%
公益事業	17.0%
資本財	13.8%
ソフトウェア・サービス	12.2%
テクノロジー・ハードウェア/機器	7.9%
素材	5.6%
不動産	4.5%
耐久消費財・アパレル	4.4%
自動車・自動車部品	3.9%
小売	1.4%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.8%
ツーシックス	米国	電子装置・ 機器・部品	4.5%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・ 半導体製造装置	4.3%
ネクステラ・ エナジー	米国	電力	4.0%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%
RWE	ドイツ	総合公益事業	3.7%
インフィニオン テクノロジーズ	ドイツ	半導体・ 半導体製造装置	3.3%
ベスタス・ウィンド・ システムズ	デンマーク	電気設備	3.3%
オン・ セミコンダクター	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.1%
ブルックフィールド・ リニューアブル	米国	独立系発電・ エネルギー販売	3.0%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
オン・ セミコンダクター	米国	半導体・ 半導体製造装置	4.9%
ネクステラ・ エナジー	米国	電力	4.6%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.4%
アルベマール	米国	化学	3.9%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産 投資信託 (REIT)	3.5%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・ 半導体製造装置	3.4%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.1%
アナログ・ デバイスズ	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.1%
マーベル・ テクノロジー	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.1%
ジョンソン・コントロールズ・ インターナショナル	米国	建設関連製品	3.0%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- － オン・
セミコンダクター：自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
- － ネクステラ・
エナジー：電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。
- － トップビルド：住宅用の断熱製品や雨どいなどを販売、設置する米国の建築資材メーカー。
- － アルベマール：米国の特殊化学品メーカー。リチウムイオン電池メーカー向けに炭酸リチウムなどリチウムの加工品を提供。
- － エクイニクス：世界の主要都市でデータセンターを展開する企業。顧客企業やパートナー企業同士の直接相互接続を可能にするプラットフォームやソリューションなどを提供。

などとなりました。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。

(2) 投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年11月27日~2021年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	40,280円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	30円 (30) (1)	0.075% (0.073) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	22 (22) (0)	0.055 (0.055) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (9) (0)	0.024 (0.023) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用
合計	62	0.154	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株 172	千円 4,293,404	千株 87	千円 1,394,029	
	アメリカ	百株 87,761 (302)	千米ドル 583,469 (-)	百株 31,383	千米ドル 194,456	
外国	カナダ	1,746	千カナダドル 3,727	2,776	千カナダドル 5,235	
	ブラジル	12,443	千ブラジルリアル 22,533	927	千ブラジルリアル 1,490	
	イギリス	7,954 (43)	千英ポンド 12,251 (66)	8,712	千英ポンド 13,989	
	ユーロ	ドイツ	8,515	千ユーロ 31,308	2,148	千ユーロ 8,059
		イタリア	17,958	15,262	23,736	18,842
		フランス	2,915 (1,247)	22,378 (518)	2,547 (354)	10,266 (157)
		オランダ	3,414	23,931	967	3,981
		スペイン	29,162 (15,637)	41,052 (612)	12,735 (15,574)	16,603 (276)
		ベルギー	42	161	143	559
		アイルランド	845	5,557	1,103	6,300
		ポルトガル	19,116	9,792	25,378	11,585
	スウェーデン	10,238 (4,182)	千スウェーデンクローネ 100,839 (-)	526	千スウェーデンクローネ 4,515	
	デンマーク	593 (2,124)	千デンマーククローネ 76,755 (-)	3,049	千デンマーククローネ 100,000	
	韓国	736	千韓国ウォン 31,691,297	68	千韓国ウォン 3,232,377	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	アメリカ	□ 91,411	千米ドル 35,056	□ 25,506	千米ドル 6,971

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	132,283,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,389,283千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	424	3,669,861	8,644	ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	2,373	2,476,756	1,043
TOPBUILD CORP(アメリカ)	135	3,056,230	22,553	SSE PLC(イギリス)	869	2,145,956	2,467
SUNRUN INC(アメリカ)	447	2,790,072	6,233	WELBILT INC(アメリカ)	653	1,586,076	2,427
IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	1,836	2,624,881	1,429	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA(ユーロ・ポルトガル)	2,537	1,549,399	610
II-VI INC(アメリカ)	302	2,591,843	8,558	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	96	1,389,820	14,428
ALBEMARLE CORP(アメリカ)	132	2,480,421	18,749	IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	1,025	1,387,887	1,352
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION(アメリカ)	625	2,442,238	3,903	TESLA INC(アメリカ)	16	1,359,894	82,643
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL(アメリカ)	532	2,307,369	4,335	IPG PHOTONICS CORP(アメリカ)	67	1,264,928	18,675
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL(アメリカ)	306	2,288,476	7,469	AES CORP(アメリカ)	450	1,250,093	2,775
EDP RENOVAVEIS SA(ユーロ・スペイン)	952	2,280,768	2,393	VESTAS WIND SYSTEMS A/S(デンマーク)	265	1,087,861	4,096

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2020年11月27日から2021年11月26日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2021年11月26日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
機械(5.7%)				
ダイキン工業	8.4	8.2	196,595	
電気機器(94.3%)				
日本電産	11.2	65.3	842,370	
キーエンス	2.3	33.8	2,397,772	
合計	株数・金額	21	107	3,436,737
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	<3.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORP	—	2,596	6,418	737,680	公益事業
ALBEMARLE CORP	203	1,100	30,197	3,470,594	素材
AMETEK INC	146	—	—	—	資本財
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	466	2,121	7,873	904,921	公益事業
FIRSTENERGY CORP	—	1,743	6,783	779,599	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	634	4,121	35,947	4,131,429	公益事業
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	642	4,782	18,236	2,095,948	公益事業
TOPBUILD CORP	35	1,239	34,581	3,974,422	耐久消費財・アパレル
VOLTA INC	—	5,568	5,707	655,944	小売
WELBILT INC	898	—	—	—	資本財
WOLFSPEED INC	—	1,225	15,517	1,783,430	半導体・半導体製造装置
XPENG INC - ADR	—	2,812	15,294	1,757,765	自動車・自動車部品
EATON CORP PLC	—	398	6,814	783,219	資本財
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	—	2,973	23,459	2,696,184	資本財
APTIV PLC	8	294	4,986	573,089	自動車・自動車部品
TRANE TECHNOLOGIES PLC	44	202	3,951	454,183	資本財
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ALTAIR ENGINEERING INC - A	193	1,016	7,701	885,160	ソフトウェア・サービス
ANALOG DEVICES INC	243	1,333	24,328	2,796,121	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	株数	当期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
ANSYS INC	25	359	14,015	1,610,775	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	102	1,030	15,356	1,764,891	半導体・半導体製造装置	
AUTODESK INC	83	574	14,748	1,695,059	ソフトウェア・サービス	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	229	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	158	642	11,796	1,355,800	ソフトウェア・サービス	
WOLFSPEED INC	346	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ENPHASE ENERGY INC	137	841	21,474	2,468,014	半導体・半導体製造装置	
EVGO INC	—	3,819	5,183	595,720	小売	
FIRST SOLAR INC	92	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
IPG PHOTONICS CORP	47	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MKS INSTRUMENTS INC	48	627	10,166	1,168,470	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY INC	365	3,245	23,969	2,754,813	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	102	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	1,339	6,108	38,096	4,378,484	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	334	791	8,706	1,000,638	ソフトウェア・サービス	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	—	159	1,836	211,023	自動車・自動車部品	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	—	2,914	8,789	1,010,187	資本財	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	90	486	16,969	1,950,289	半導体・半導体製造装置	
SUNRUN INC	329	3,954	19,523	2,243,797	資本財	
SYNOPSYS INC	96	704	24,602	2,827,530	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	60	77	8,650	994,157	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	59	1,423	12,271	1,410,370	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
II-VI INC	823	2,920	18,800	2,160,709	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NXP SEMICONDUCTORS NV	331	1,193	26,379	3,031,794	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,723 32	65,404 35	549,136 —	63,112,226 <70.1%>	
(カナダ・・・トロント市場)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	1,029	—	—	—	公益事業	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,029 1	— —	— —	— <-%>	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)			千ブラジルリアル			
NEOENERGIA SA	—	11,516	20,095	415,042	公益事業	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	11,516 1	20,095 —	415,042 <0.5%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス・・・英国市場)		百株	百株	千英ポンド	千円		
SSE PLC		702	—	—	—	公益事業	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		12	—	—	—	資本財	
通貨小計	株数・金額	714	—	—	—		
	銘柄数<比率>	2	—	—	<-%>		
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ			
RW E AG		1,091	4,917	17,192	2,216,265	公益事業	
NEMETSCHKE SE		167	456	4,781	616,329	ソフトウェア・サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,192	3,582	14,799	1,907,752	半導体・半導体製造装置	
SMA SOLAR TECHNOLOGY AG		138	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
国小計	株数・金額	2,589	8,956	36,772	4,740,346		
	銘柄数<比率>	4	3	—	<5.3%>		
(ユーロ・・・イタリア)							
ENEL SPA		5,777	—	—	—	公益事業	
国小計	株数・金額	5,777	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>		
(ユーロ・・・フランス)							
SCHNEIDER ELECTRIC SE		152	787	12,344	1,591,311	資本財	
DASSAULT SYSTEMES SA		69	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALSTOM		361	—	—	—	資本財	
DASSAULT SYSTEMES SE		—	1,411	7,497	966,507	ソフトウェア・サービス	
ALSTOM SA - RIGHTS		354	—	—	—	資本財	
国小計	株数・金額	937	2,199	19,841	2,557,819		
	銘柄数<比率>	4	2	—	<2.8%>		
(ユーロ・・・オランダ)							
STMICROELECTRONICS NV		411	824	3,586	462,364	半導体・半導体製造装置	
ASML HOLDING NV		21	194	13,828	1,782,689	半導体・半導体製造装置	
SIGNIFY NV		—	1,861	7,767	1,001,248	資本財	
国小計	株数・金額	433	2,880	25,182	3,246,303		
	銘柄数<比率>	2	3	—	<3.6%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A.		249	—	—	—	資本財	
IBERDROLA SA		3,472	11,900	12,215	1,574,705	公益事業	
EDP RENOVAVEIS SA		—	8,311	18,851	2,430,091	公益事業	
国小計	株数・金額	3,721	20,211	31,066	4,004,797		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.4%>		

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・ベルギー) UMICORE		百株 101	百株 -	千ユーロ -	千円 -	素材	
国小計	株数・金額	101	-	-	-		
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>		
(ユーロ・・・アイルランド) KINGSPAN GROUP PLC		258	-	-	-	資本財	
国小計	株数・金額	258	-	-	-		
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>		
(ユーロ・・・ポルトガル) EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA		6,262	-	-	-	公益事業	
国小計	株数・金額	6,262	-	-	-		
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>		
通貨小計	株数・金額	20,081	34,247	112,863	14,549,267		
	銘柄数<比率>	16	10	-	<16.2%>		
(スウェーデン・・・ストックホルム市場) OX2 AB		-	7,421	42,894	541,323	資本財	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS		-	6,630	83,217	1,050,210	資本財	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS		157	-	-	-	資本財	
通貨小計	株数・金額	157	14,052	126,111	1,591,533		
	銘柄数<比率>	1	2	-	<1.8%>		
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) VESTAS WIND SYSTEMS A/S		208	-	-	-	資本財	
ORSTED A/S		123	-	-	-	公益事業	
通貨小計	株数・金額	331	-	-	-		
	銘柄数<比率>	2	-	-	<-%>		
(韓国・・・韓国市場) LG CHEM LTD		-	135	10,020,840	967,011	素材	
SAMSUNG SDI CO LTD		15	168	12,075,635	1,165,298	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK IE TECHNOLOGY CO LTD		-	379	5,956,894	574,840	素材	
通貨小計	株数・金額	15	683	28,053,369	2,707,150		
	銘柄数<比率>	1	3	-	<3.0%>		
合計	株数・金額	31,054	125,904	-	82,375,220		
	銘柄数<比率>	55	51	-	<91.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	□	□	千米ドル	千円	
DIGITAL REALTY TRUST INC	12,733	48,412	8,046	924,790	
EQUINIX INC	3,696	33,922	27,055	3,109,528	
合計	□数・金額	16,429	82,334	35,102	4,034,319
	銘柄数<比率>	2	2	-	<4.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2021年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 85,811,957	% 95.3
投資証券	4,034,319	4.5
コール・ローン等、その他	229,260	0.2
投資信託財産総額	90,075,536	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (86,456,904千円) の投資信託財産総額 (90,075,536千円) に対する比率は96.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.93円、1ブラジルリアル=20.6536円、1ユーロ=128.91円、1スウェーデンクローネ=12.62円、100韓国ウォン=9.65円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年11月26日現在)

項目	当期末
(A)資産	90,075,536,652円
コール・ローン等	182,468,653
株式(評価額)	85,811,957,798
投資証券(評価額)	4,034,319,579
未収配当金	46,790,622
(B)負債	71,474,838
未払解約金	71,474,000
未払利息	484
その他未払費用	354
(C)純資産総額(A-B)	90,004,061,814
元本	18,878,911,019
次期繰越損益金	71,125,150,795
(D)受益権総口数	18,878,911,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,674円

■損益の状況

当期(自2020年11月27日 至2021年11月26日)

項目	当期
(A)配当等収益	646,559,056円
受取配当金	648,078,664
受取利息	454
その他収益金	659
支払利息	△ 1,520,721
(B)有価証券売買損益	17,465,103,293
売買益	23,052,736,971
売買損	△ 5,587,633,678
(C)その他費用等	△ 16,020,391
(D)当期損益金(A+B+C)	18,095,641,958
(E)前期繰越損益金	9,037,095,111
(F)追加信託差損益金	51,002,245,849
(G)解約差損益金	△ 7,009,832,123
(H)計(D+E+F+G)	71,125,150,795
次期繰越損益金(H)	71,125,150,795

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	3,661,562,145円
期中追加設定元本額	17,402,428,151円
期中一部解約元本額	2,185,079,277円
(注2) 1口当たり純資産額	4.7674円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジなし	8,322,602,900円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし	1,405,840,312円
iTrustエコイノベーション	332,213,842円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジあり	7,811,259,487円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり	1,006,817,869円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	176,609円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。